

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月2日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート統括本部長 若林 孝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート統括本部長 若林 孝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	46,239	60,683	117,995
経常損失() (百万円)	855	2,593	1,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	346	3,129	1,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	436	3,247	1,025
純資産額 (百万円)	47,853	40,727	43,979
総資産額 (百万円)	86,898	79,246	84,538
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	5.38	48.54	16.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	50.2	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,525	571	5,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,575	739	5,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,482	617	1,593
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,060	4,311	4,945

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額 (円)	20.54	26.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第2四半期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期及び第44期第2四半期は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(生活ファッション事業)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社を連結の範囲に含めております。

(エンターテインメント事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エス・イー・ピーは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得から支出への前向きの循環が生じる中、基調としては緩やかな回復が続いております。一方、米中貿易摩擦の影響などから企業マインド及び輸出・生産に減速がみられるなど、先行き不透明感が増している状況でもあります。

このような環境下で、当社グループは、2018年に策定した第3次中期経営計画に基づき、物販を中心とした“モノ”消費から体験型の“コト”消費に至るまで、幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を国内外の消費者へお届けする取組みを継続しています。また2019年6月19日には、特に中国向け貿易・グローバルEC事業を加速させる目的で、最大約100億円の調達となる第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を決議しております。

当第2四半期連結累計期間の業績に関しては、売上高は60,683百万円（前年同期比31.2%増）となりましたが、損益面では生活ファッション事業やエンターテインメント事業における業績拡大に向けた支出が先行した影響で、営業損失が2,387百万円（前年同期は870百万円の損失）、経常損失が2,593百万円（前年同期は855百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,129百万円（前年同期は346百万円の利益）となりました。特に、主要子会社であるシャディ株式会社においては、物流拠点の統廃合を中心とした構造改革を進めておりますが、進捗の遅れに伴い、一時的費用の増加及び統廃合によるコスト削減効果を刈り取るに至っておりません。引き続きまして当社グループ全体で、ジャパンプレミアムをお届けすると同時に、着実に収益性を向上させていく所存です。

なお、シャディ株式会社の年間売上高の構成比として、中元期（6月～7月）および歳暮期（11月～12月）の4ヶ月における売上高が年間売上高の約50%と大きな比率を占めていることから、各四半期の業績に季節変動があります。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

(イ) インバウンド事業

当第2四半期連結累計期間における訪日外客数は、日本政府観光局（JNTO）による推計で1,663万人（前年同期比4.6%増）となりました。また消費総額は、観光庁による1次速報では2兆4,326億円となり、過去最高を記録しています。

このような中、当社免税店舗のレジ通過数について1,227,614件（前年同期比97.8%、ただし既存店に限りますと前年同期比112.5%）となりました。訪日観光客の購買傾向の変化を受け、前年から継続しております不採算店舗の統廃合の影響を受けたことが要因ですが、3月並びに直近6月については前年比プラスを達成しており、店頭商品構成を変化させながら来店購入率を高める工夫などに成果が現れつつある状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,516百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は927百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(ロ) グローバル事業

当事業セグメントにおける中国向け貿易・グローバルEC事業は、T-mall Global（天猫国際）、Suning.com（蘇寧易購）、Kaola.com（網易コアラ）などの大手ECサイトに出店している旗艦店が好調で、売上高を大きく伸ばしました。また、化粧品、小型家電、理美容品、健康サプリなど日本製品に対する中国国内の強い消費に支えられ、貿易事業も売上高を伸ばさせました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,905百万円（前年同期比210.8%増）、営業利益は17百万

円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

（八）生活ファッション事業

当事業セグメントにおける靴事業（婦人靴小売の株式会社モード・エ・ジャコモ、株式会社オギツ）につきましては、昨今のスニーカーブームに乗じてカジュアルシューズを投入しましたが、トレンドを完全に捉えるには至らず、厳しいプロパー商戦のスタートとなりました。

一方、シャディ株式会社については4月、日本企業としては初めて中国「緑地グローバル商品貿易港」内常設展示場に出店することになり、5月には中国大手ECサイトのKaola.com（網易コアラ）に旗艦店を出店しています。また同月、アジア最大級のジュエリーブランド「周大福」の純金を使用した「純金製平成・令和元号小判」の販売を開始し、6月にはお中元商戦に向けた新CMの放映もスタートさせるなど、業績拡大に向けた新規のマーケティング施策への取り組みを続けており、足元までは支出が先行する形になっています。また、物流拠点の統廃合を中心とした構造改革に関連する一時費用の支出や、その統合効果による損益の改善が遅れております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,088百万円（前年同期比59.6%増）、営業損失は1,628百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

（二）エンターテインメント事業

当事業セグメントでは、複合商業施設及び施設内外における飲食店、アミューズメント施設の運営などを行っております。

直近のトピックとしては、2019年6月、千葉ポートタウンに生鮮品に特化したスーパーマーケット「フードウェイ生鮮びっくり市場千葉ポートタウン店」を誘致・オープンさせております。また、同月リバーウォーク北九州に九州最大級の屋内型テーマパーク「リバチカこども王国ジャイアントスタジアム」をプレオープンさせたほか、昨年秋にオープンいたしました完全会員制倶楽部「New City Club of Tokyo」も好評で、国内外のVIPのお客様にご利用いただいております。

これらは売上高の拡大に寄与しましたが、複合商業施設を含めた運営コストの増加を補完するには至っておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,172百万円（前年同期比46.0%増）、営業損失は837百万円（前年同期は721百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、79,246百万円(前連結会計年度末84,538百万円)となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が5,716百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、38,519百万円(前連結会計年度末40,559百万円)となりました。負債の減少は、主に、流動負債その他が2,440百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3,272百万円、電子記録債務が1,365百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、40,727百万円(前連結会計年度末43,979百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が3,180百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、4,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは571百万円の支出(前年同期3,525百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費1,253百万円、減損損失758百万円、売上債権の減少6,185百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失3,790百万円、仕入債務の減少5,236百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、739百万円の支出(前年同期4,575百万円の収入)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入146百万円があったものの、長期貸付けによる支出900百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の収入(前年同期1,482百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出331百万円、リース債務の返済による支出415百万円があったものの、短期借入金の増加1,317百万円があった事によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	66,388,103	66,388,103		

(注) 提出日現在発行数には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		66,388,103		22,633		18,906

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	27,783	43.10
日本観光免税株式会社	長野県飯山市飯山11492番地429	5,489	8.52
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都港区2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,116	7.94
合同会社 M & S	東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル12 階	832	1.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	613	0.95
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	443	0.69
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	311	0.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E 14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区2丁目15-1品川インターシティA棟)	296	0.46
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	268	0.42
計	-	41,699	64.68

(注) 1.上記のほか当社保有の自己株式1,918千株(2.89%)があります。

2.GRANDA GALAXY LIMITEDについては株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,457,500	普通株式 644,575	
単元未満株式	普通株式 12,403		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,575	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区 芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,200		普通株式 1,918,200	2.89
計		普通株式 1,918,200		普通株式 1,918,200	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,462	9,517
受取手形及び売掛金	3 19,740	3 14,024
たな卸資産	1 17,758	1 18,042
その他	4 5,694	4 5,494
貸倒引当金	211	211
流動資産合計	53,444	46,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,196	9,336
土地	4,010	3,910
その他（純額）	2,675	2,598
有形固定資産合計	15,881	15,845
無形固定資産	4,083	3,678
投資その他の資産		
その他	12,287	14,286
貸倒引当金	1,211	1,479
投資その他の資産合計	11,075	12,806
固定資産合計	31,040	32,331
繰延資産	53	47
資産合計	84,538	79,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,271	10,999
電子記録債務	3,525	2,160
短期借入金	² 5,308	² 3,829
1年内返済予定の長期借入金	271	3,229
未払法人税等	384	266
引当金	318	429
その他	7,524	9,964
流動負債合計	31,604	30,879
固定負債		
長期借入金	530	242
引当金	183	60
退職給付に係る負債	2,171	2,104
資産除去債務	543	498
その他	5,525	4,733
固定負債合計	8,955	7,639
負債合計	40,559	38,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633	22,633
資本剰余金	18,920	18,920
利益剰余金	3,332	152
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	42,466	39,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	20
為替換算調整勘定	517	484
退職給付に係る調整累計額	39	42
その他の包括利益累計額合計	483	506
新株予約権	13	13
非支配株主持分	1,017	921
純資産合計	43,979	40,727
負債純資産合計	84,538	79,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	46,239	60,683
売上原価	30,089	42,590
売上総利益	16,150	18,092
販売費及び一般管理費	1 17,021	1 20,480
営業損失()	870	2,387
営業外収益		
受取利息	70	94
持分法による投資利益	111	-
その他	107	128
営業外収益合計	289	222
営業外費用		
支払利息	34	72
為替差損	103	126
貸倒引当金繰入額	15	105
その他	119	123
営業外費用合計	274	428
経常損失()	855	2,593
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	112
負ののれん発生益	3,106	-
その他	103	-
特別利益合計	3,210	112
特別損失		
減損損失	1,995	758
投資有価証券評価損	-	299
その他	64	250
特別損失合計	2,059	1,309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	295	3,790
法人税、住民税及び事業税	40	8
法人税等調整額	75	507
法人税等合計	34	516
四半期純利益又は四半期純損失()	330	3,274
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	346	3,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	330	3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	56
為替換算調整勘定	7	33
退職給付に係る調整額	60	3
その他の包括利益合計	106	26
四半期包括利益	436	3,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	3,105
非支配株主に係る四半期包括利益	20	141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	295	3,790
減価償却費	959	1,253
減損損失	1,995	758
投資有価証券評価損益(は益)	-	299
持分法による投資損益(は益)	111	15
負ののれん発生益	3,106	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	256
賞与引当金の増減額(は減少)	124	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	207
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	0	112
受取利息及び受取配当金	80	97
支払利息	39	72
売上債権の増減額(は増加)	4,057	6,185
たな卸資産の増減額(は増加)	1,110	15
仕入債務の増減額(は減少)	3,239	5,236
仮払金の増減額(は増加)	659	43
預り金の増減額(は減少)	1,153	364
その他	2	128
小計	3,661	460
利息及び配当金の受取額	78	9
利息の支払額	39	74
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	97	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,525	571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	599	234
無形固定資産の取得による支出	82	112
投資有価証券の取得による支出	5,004	0
投資有価証券の売却による収入	230	63
関係会社株式の取得による支出	200	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	927	146
短期貸付けによる支出	41	-
短期貸付金の回収による収入	503	-
長期貸付けによる支出	1,050	900
長期貸付金の回収による収入	0	30
敷金及び保証金の差入による支出	261	251
敷金及び保証金の回収による収入	363	391
定期預金の預入による支出	2,738	1,047
定期預金の払戻による収入	12,673	1,238
その他	144	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,575	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,270	1,317
長期借入金の返済による支出	365	331
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	180	415
社債の償還による支出	2,207	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482	617
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97	735
現金及び現金同等物の期首残高	7,157	4,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,060	4,311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社加古川ヤマトヤシキの株式を取得し、他2社を含めて連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社エス・エー・ピーは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 第三者割当による新株式発行の概要

募集の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 26,947,000株
発行価額	1株につき313円
調達資金の額	8,434,411,000円
増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 4,217,205,500円 資本準備金 4,217,205,500円
割当先	GRANDA GALAXY LIMITED 26,657,000株 グローバルワーカー派遣株式会社 290,000株
払込期間	2019年7月5日から2019年12月5日

(2) 第6回新株予約権の発行の概要

募集の方法	第三者割当
新株予約権の総数	52,810個
発行価額	総額5,281,000円(本新株予約権1個当たり100円)
当該発行による潜在株式数	5,281,000株(本新株予約権1個当たり100株)

調達資金の額	1,658,234,000円 (内訳) 新株予約権発行分 5,281,000円 新株予約権行使分 1,652,953,000円
行使価額	1株につき313円
割当先	グローバルワーカー派遣株式会社
割当日	2019年7月5日
行使期間	2019年7月8日から2022年7月7日
その他	2019年7月5日において発行価額の総額の払込が既に完了しております。

(四半期連結貸借対照表書関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品及び製品	17,172百万円	17,508百万円
仕掛品	53百万円	12百万円
原材料及び貯蔵品	531百万円	522百万円

2 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額 又はコミットメントラインの総額	4,100百万円	7,600百万円
借入実行残高	2,500百万円	3,750百万円
差引額	1,600百万円	3,850百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	222百万円	222百万円

4 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産その他に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	582百万円	255百万円
信用補完目的の留保金額	225百万円	180百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売手数料	3,970百万円	3,739百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	179百万円
給料及び手当	3,868百万円	5,011百万円
退職給付費用	101百万円	141百万円
賞与引当金繰入額	199百万円	80百万円

2 売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

生活ファッション事業について、同事業を展開するシャディ株式会社においては、売上が中元期及び歳暮期に集中する傾向があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	9,798	9,517
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,338	5,205
担保に提供している定期預金	1,400	-
現金及び現金同等物	7,060	4,311

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年5月1日に行われたL Capital TOKYO株式会社他3社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映されております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書は、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

また、2019年1月1日に行われた株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額459百万円は、会計処理の確定により40百万円減少し419百万円となりました。なお、発生したのれんの全額を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インバウンド事業	グローバル事業	生活ファッション事業	エンターテインメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,670	2,543	18,222	802	46,239		46,239
セグメント間の内部売上高又は振替高		20	16	88	125	125	
計	24,670	2,563	18,239	891	46,365	125	46,239
セグメント利益又は損失()	774	24	25	721	2	873	870

(注) 1 セグメント利益の調整額 873百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失()は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてシャディ株式会社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が19,883百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,140百万円を計上しております。また、エンターテインメント事業において、店舗改装等に伴い減損損失855百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

前第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で3,106百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド事 業	グローバル事業	生活ファッショ ン事業	エンターテイン メント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	22,516	7,905	29,088	1,172	60,683	-	60,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	40	37	33	160	160	-
計	22,566	7,945	29,126	1,205	60,843	160	60,683
セグメント利益 又は損失()	927	17	1,628	837	1,519	867	2,387

(注)1 セグメント利益の調整額 867百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、投資額の回収が見込めなくなった店舗固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

生活ファッション事業において、のれんを含む固定資産について減損損失531百万円を計上しております。

エンターテインメント事業において、のれんの減損損失152百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

生活ファッション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、419百万円であります。

また、エンターテインメント事業において、従来非連結子会社であった株式会社エス・エー・ピーの重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、152百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「リテール事業」には訪日観光客を対象にした免税店事業と海外市場向け貿易・グローバルEC事業を含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、貿易・グローバルEC事業の量的な重要性が増したため、「インバウンド事業」と「グローバル事業」を区分して報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来の「エンターテインメント事業」と「SCディベロップメント事業」については、体験消費(コト消費)への顧客ニーズに対応するためサービスの充実を図っておりますが、それぞれの飲食事業と複合商業施設の運営を一体的に行うように組織体制および業績管理方法の見直しを行ったことに伴い、両事業を集約し、新たに「エンターテインメント事業」として統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() 金額	5円38銭	48円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()金額(百万円)	346	3,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	346	3,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,469	64,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	(失効) 新株予約権1種類 (2015年3月9日決議 350個)	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 前第2四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月2日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本	亮	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。